

常務理事会

(第59業年度・第10回

2025年1月16日常務理事会)

主な議事内容は次のとおりです。

I 審議事項

1. 法規・制度委員会からの意見具申『法規・制度委員会研究報告「インサイダー取引に関するQ&A」の公表及びインサイダー取引防止のための検討プロジェクトチームからの報告「インサイダー取引に関するQ&A」の廃止』に関する件

昨今、業務上知り得た情報を利用したインサイダー取引事案が相次いで発生していることから、改めて注意喚起を行うことを目的に、インサイダー取引規制を遵守するに当たり公認会計士及び会計事務所の従業者が留意すべき点について、過去のQ&Aを更新する形で、法規・制度委員会研究報告を取りまとめた提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

2. 企業情報開示委員会からの答申『サステナビリティ開示ユニバーサル基準公開草案第2号及びサステナビリティ開示テーマ別基準公開草案第3号「指標の報告のための算定期間に関する再提案」に対する意見』に関する件

2024年11月29日に公表された公開草案に対しては、サステナビリティ情報と財務諸表とで報告期間の一致を含めてつながりのある形で開示されることが極めて重要であり同意する趣旨の協会意見を取りまとめた旨の提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

3. 業種別委員会からの答申『業種別委員会実務指針「電子決済手段等取引業者の財務諸表監査に関する実務指針」について』に関する件

2022年6月10日に公布された安定的かつ効率的な資金決済制度の構築を図

るための資金決済に関する法律等の一部を改正する法律により、資金決済に関する法律（平成21年法律第59号）が改正されたことを受け、電子決済手段等取引業者における財務諸表監査について、実務上の指針の作成を行った旨の提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

2. 会計制度委員会からの答申『IASB公開草案「持分法会計－IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」（202x年改訂）」に対する意見』に関する件

2024年9月19日に公表されたIASB公開草案『持分法会計－IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」（202x年改訂）」に対する協会意見を取りまとめた旨の提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

このほかの主な審議事項は次のとおりです。

○会計制度委員会からの意見具申『公開草案「2024年年次改善プロジェクトによる企業会計基準等の改正（案）」に対する意見』に関する件

○中小事務所等施策調査会からの意見具申「中小事務所等施策調査会研究報告の廃止」に関する件

○業種別委員会からの答申『業種別委員会実務指針「専門業務実務指針「電子決済手段等取引業者における利用者財産の分別管理に係る合意された手続業務に関する実務指針」』に関する件

○業種別委員会からの答申『「投資事業有限責任組合契約に関する法律施行規則の一部を改正する省令（案）」に対する意見について』に関する件

○非営利法人委員会からの答申『非営利法人委員会研究報告第35号「社会福祉

法人監査における委託審査資料の様式例」の改正について』に関する件

○非営利法人委員会からの答申『非営利法人委員会研究報告第36号「社会福祉法人監査における監査計画書及び意見形成時の監査調書の様式例と記載上の留意事項」の改正について』に関する件

○公会計委員会からの答申『公会計委員会実務指針第7号「独立行政法人の財務諸表に関する監査上の取扱い及び監査報告書の文例」の改正について』に関する件

理事会

(第59事業年度・第10回

2025年1月17日理事会)

主な議事内容は次のとおりです。

I 会長報告

茂木会長から、以下の項目について会則第165条に基づく報告があり協議を行った。

- ①2025年年頭所感
- ②会長動静
- ③ステークホルダーコミュニケーション
- ④2024年12月10日に開催したJICPAカンファレンス2024「信頼の力を未来へ～持続的な企業価値向上～」
- ④2024年12月20日に公表した令和7年度与党税制改正大綱に関する会長コメント
- ⑤2025年1月16日に開催した賀詞交歓パーティー
- ⑥2024年12月16日に開催した相談役会・会務運営諮問会議
- ⑦金融庁「有価証券報告書の定時株主総会前の開示に向けた環境整備に関する

連絡協議会」の設置

II 報告事項

1. 令和7年度与党税制改正大綱に関する会長コメントに関する件

昨年12月20日に公表された与党税制改正大綱に関して、茂木会長コメントとして、当協会の税制改正意見書と方針が一致していることとともに、公認会計士の団体として、より良い経済・社会の実現に貢献すべく引き続き積極的に意見発信する趣旨のコメントを取りまとめて公表した旨の報告があった。

2. 2024年度実施地域会活動評価結果に関する件

2024年度実施地域会活動評価結果について、2023年度の財務諸表等及び事業報告書を対象とした実績評価と2024年度の事業計画及び予算書を対象とした計画評価の2種類の評価を行い、地域会会長会議で取りまとめた旨の報告があった。

このほかの主な審議及び報告事項は次のとおりです。

○総務委員会からの意見具申「公認会計士名簿の登録情報等の開示に関する細則及び会員情報の提供に関する細則の一部変更」に関する件

以 上

(総務本部長 千葉正起)